



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月11日

上場会社名 株式会社 鳥羽洋行
 コード番号 7472 URL <https://www.toba.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鳥羽 重良

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鳥津 政則

TEL 03-3944-4031

定時株主総会開催予定日 2022年6月17日

配当支払開始予定日

2022年6月20日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	29,730	18.7	1,971	55.0	2,061	48.9	1,424	50.1
2021年3月期	25,040	4.4	1,272	4.2	1,384	3.5	949	2.4

(注) 包括利益 2022年3月期 1,542百万円 (12.8%) 2021年3月期 1,366百万円 (42.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	330.69	330.58	7.6	7.3	6.6
2021年3月期	219.41		5.3	5.2	5.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	28,968	19,280	66.5	4,530.84
2021年3月期	27,230	18,361	67.4	4,243.46

(参考) 自己資本 2022年3月期 19,269百万円 2021年3月期 18,361百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,360	752	751	9,600
2021年3月期	1,040	598	520	9,673

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		100.00	100.00	433	45.6	2.4
2022年3月期		0.00		120.00	120.00	511	36.3	2.7
2023年3月期(予想)		0.00		120.00	120.00		35.4	

(注) 1. 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当80円00銭 記念配当20円00銭(創業115周年記念配当)

2. 配当金総額には「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式に対する配当金(2021年3月期0百万円、2022年3月期1百万円)が含まれております。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	4.1	950	5.7	1,000	5.9	690	4.5	162.24
通期	31,000	4.3	1,960	0.6	2,070	0.4	1,440	1.1	338.60

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)会計基準等の改正に伴う会計方針の変更につきましては、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	4,700,000 株	2021年3月期	5,000,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	447,143 株	2021年3月期	673,043 株
期中平均株式数	2022年3月期	4,307,486 株	2021年3月期	4,326,225 株

(注)「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	25,432	14.2	1,503	41.2	1,610	36.4	1,087	36.6
2021年3月期	22,263	7.0	1,064	7.7	1,181	6.0	796	5.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	252.51	252.43
2021年3月期	184.08	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	27,027		18,040		66.7		4,239.24	
2021年3月期	26,005		17,610		67.7		4,069.99	

(参考) 自己資本 2022年3月期 18,028百万円 2021年3月期 17,610百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2022年5月12日(木)にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、度重なる新型コロナウイルス感染症（以下、コロナという）の感染拡大によって経済活動の制限が断続的に継続したものの、コロナワクチン接種状況の進展が奏功し社会生活が平常化に近づいたことから、個人消費や企業の設備投資マインドは緩やかな回復基調で推移いたしました。また、世界経済は米国、中国を中心に順調に景気回復が進展してまいりましたが、原油・原材料費の高騰、米国の政策金利の引き上げ、ロシアによるウクライナ侵攻、中国政府のゼロコロナ政策におけるロックダウン等、依然として世界経済の先行きが不透明な状況が続いております。

このような経済環境下における当社グループの国内販売は、年間を通じた半導体需要の高まりから、半導体及び半導体・液晶製造装置や電子部品を製造する得意先への販売が好調を維持いたしました。加えて、あらゆる産業で生産性向上を目的とした自動化機器・装置類の設備投資が拡大したことから、電気・機械設備製造業に関する得意先への販売も前期を大きく上回る額で推移いたしました。一方で、半導体不足やサプライチェーンの混乱による部品の入手難により一部販売商品の需給がひっ迫し、各得意先への納期が長期化する等の影響を受けました。また、自動車生産台数の回復も遅れていることから、自動車・車載部品に関連する得意先への販売額は、前年を下回る水準で推移いたしました。なお、海外販売につきましては、スマートフォン向け電子部品に関連する得意先への産業用ロボットの販売が、前期に引き続き好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は297億30百万円(前年同期比18.7%増)、営業利益は19億71百万円(前年同期比55.0%増)、経常利益は20億61百万円(前年同期比48.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は14億24百万円(前年同期比50.1%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末比0.9ポイント減の66.5%となりました。

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末比9億74百万円(4.7%増)の217億61百万円となりましたが、受取手形及び売掛金の増加(10億88百万円)が主な要因となっております。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末比7億63百万円(11.8%増)の72億6百万円となりましたが、長期預金の増加(5億円)が主な要因となっております。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末比8億39百万円(10.0%増)の92億37百万円となりましたが、支払手形及び買掛金の増加(2億12百万円)、電子記録債務の増加(3億21百万円)、未払法人税等の増加(1億42百万円)が主な要因となっております。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末比21百万円(4.5%減)の4億50百万円であり、特記すべき事項はありません。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上(14億24百万円)、為替換算調整勘定の増加(1億52百万円)と前期決算の剰余金の配当(4億33百万円)による減少などにより、前連結会計年度末と比べ9億19百万円(5.0%増)の192億80百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、96億円と前連結会計年度末に比べ72百万円(0.8%)の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、13億60百万円と前年同期に比べ3億20百万円(30.8%)の増加となりました。資金の主な増加要因は、税金等調整前当期純利益の計上(20億65百万円)や仕入債務の増加(4億73百万円)であり、資金の主な減少要因は、売上債権の増加(9億53百万円)や法人税等の支払(5億22百万円)であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、7億52百万円と前年同期に比べ1億54百万円(25.8%)の増加となりました。資金の主な増加要因は、定期預金の払戻による収入(10億円)であり、資金の主な減少要因は、定期預金の預入による支出(15億円)や無形固定資産の取得による支出(1億88百万円)であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、7億51百万円と前年同期に比べ2億31百万円(44.6%)の増加となりました。資金の減少要因は、自己株式の取得による支出(3億34百万円)や配当金の支払額(4億33百万円)であります。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く経営環境は、世界的な半導体不足の解消の動きが加速していくとともに、5G関連や自動車業界等に用いられる幅広い半導体で、活発な設備投資が続いていくものと捉えております。また、車載用半導体の需給バランスが正常化するにつれ、自動車生産台数も回復していくものと予想しております。しかし、依然として新型コロナウイルス感染症の蔓延リスクを抱え、さらに、ロシアによるウクライナ侵攻や米中対立等、地政学的リスクの高まりによる経済活動の停滞から景気の下振れが懸念されております。

以上を踏まえ、次期(2023年3月期)の見通しといたしましては、売上高は310億円、営業利益は19億60百万円、経常利益は20億70百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は14億40百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の趨勢を考慮の上、その体制及び時期について社内で検討しながら進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,173,132	10,100,528
受取手形及び売掛金	7,156,350	8,244,562
電子記録債権	3,006,955	3,007,120
商品	368,339	275,585
その他	82,029	133,983
流動資産合計	20,786,807	21,761,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,078,319	1,083,546
減価償却累計額	△539,124	△560,438
建物及び構築物(純額)	539,194	523,107
工具、器具及び備品	181,127	163,513
減価償却累計額	△112,973	△111,991
工具、器具及び備品(純額)	68,154	51,521
土地	1,379,100	1,379,100
その他	6,759	7,717
減価償却累計額	△4,208	△5,695
その他(純額)	2,551	2,022
有形固定資産合計	1,989,001	1,955,753
無形固定資産	175,830	419,705
投資その他の資産		
投資有価証券	2,409,670	2,373,591
長期預金	1,000,000	1,500,000
差入保証金	815,313	818,694
その他	53,893	139,105
投資その他の資産合計	4,278,877	4,831,392
固定資産合計	6,443,708	7,206,851
資産合計	27,230,515	28,968,632

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,148,290	3,360,311
電子記録債務	4,448,058	4,769,515
未払法人税等	261,065	403,165
未払消費税等	36,982	67,224
賞与引当金	155,410	197,396
役員賞与引当金	27,000	36,000
その他	321,185	404,014
流動負債合計	8,397,993	9,237,627
固定負債		
繰延税金負債	463,248	434,466
株式給付引当金	-	7,749
その他	8,019	8,019
固定負債合計	471,267	450,234
負債合計	8,869,260	9,687,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,000	1,148,000
資本剰余金	1,097,245	1,091,862
利益剰余金	16,227,923	16,676,203
自己株式	△1,219,286	△872,166
株主資本合計	17,253,881	18,043,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,067,291	1,032,246
為替換算調整勘定	40,081	192,874
その他の包括利益累計額合計	1,107,373	1,225,121
株式引受権	-	11,750
純資産合計	18,361,255	19,280,770
負債純資産合計	27,230,515	28,968,632

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	25,040,864	29,730,353
売上原価	21,448,346	25,175,411
売上総利益	3,592,518	4,554,942
販売費及び一般管理費	2,320,133	2,583,124
営業利益	1,272,384	1,971,817
営業外収益		
受取利息	7,649	4,397
受取配当金	42,031	52,069
仕入割引	37,909	48,538
その他	36,425	15,027
営業外収益合計	124,015	120,032
営業外費用		
支払利息	3,127	3,814
為替差損	6,115	24,157
その他	2,575	2,821
営業外費用合計	11,818	30,793
経常利益	1,384,581	2,061,056
特別利益		
投資有価証券売却益	4	4,305
特別利益合計	4	4,305
税金等調整前当期純利益	1,384,586	2,065,361
法人税、住民税及び事業税	442,813	656,457
法人税等調整額	△7,440	△15,531
法人税等合計	435,372	640,926
当期純利益	949,213	1,424,435
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	949,213	1,424,435

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	949,213	1,424,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	405,055	△35,045
為替換算調整勘定	12,699	152,793
その他の包括利益合計	417,755	117,747
包括利益	1,366,968	1,542,183
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,366,968	1,542,183
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,148,000	1,097,245	15,798,658	△1,223,879	16,820,023
当期変動額					
剰余金の配当			△519,948		△519,948
親会社株主に帰属する当期純利益			949,213		949,213
自己株式の取得				△131	△131
自己株式の処分				4,724	4,724
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	429,265	4,593	433,858
当期末残高	1,148,000	1,097,245	16,227,923	△1,219,286	17,253,881

	その他の包括利益累計額			株式引受権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	662,236	27,381	689,617	-	17,509,641
当期変動額					
剰余金の配当					△519,948
親会社株主に帰属する当期純利益					949,213
自己株式の取得					△131
自己株式の処分					4,724
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	405,055	12,699	417,755		417,755
当期変動額合計	405,055	12,699	417,755	-	851,613
当期末残高	1,067,291	40,081	1,107,373	-	18,361,255

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,148,000	1,097,245	16,227,923	△1,219,286	17,253,881
当期変動額					
剰余金の配当			△433,285		△433,285
親会社株主に帰属する当期純利益			1,424,435		1,424,435
自己株式の取得				△333,916	△333,916
自己株式の処分		34,394		98,388	132,783
自己株式の消却		△39,778	△542,869	582,648	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△5,383	448,280	347,120	790,016
当期末残高	1,148,000	1,091,862	16,676,203	△872,166	18,043,898

	その他の包括利益累計額			株式引受権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,067,291	40,081	1,107,373	-	18,361,255
当期変動額					
剰余金の配当					△433,285
親会社株主に帰属する当期純利益					1,424,435
自己株式の取得					△333,916
自己株式の処分					132,783
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35,045	152,793	117,747	11,750	129,497
当期変動額合計	△35,045	152,793	117,747	11,750	919,514
当期末残高	1,032,246	192,874	1,225,121	11,750	19,280,770

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,384,586	2,065,361
減価償却費	39,193	54,205
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,063	41,985
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,000	9,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△15,125	-
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,493	7,749
受取利息及び受取配当金	△49,680	△56,467
支払利息	3,127	3,814
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	△4,305
売上債権の増減額 (△は増加)	847,464	△953,527
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△258,466	98,076
仕入債務の増減額 (△は減少)	△503,727	473,470
未払消費税等の増減額 (△は減少)	22,063	25,151
その他	△37,012	65,823
小計	1,432,988	1,830,338
利息及び配当金の受取額	50,309	56,625
利息の支払額	△3,127	△3,814
法人税等の支払額	△439,830	△522,243
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,040,341	1,360,906
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	△1,500,000
定期預金の払戻による収入	-	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△15,393	△56,484
無形固定資産の取得による支出	△12,645	△188,439
投資有価証券の取得による支出	△17,558	△14,048
投資有価証券の売却による収入	247	6,270
関係会社出資金の払込による支出	△52,925	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△598,275	△752,702
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入	-	15,646
自己株式の取得による支出	△131	△334,274
配当金の支払額	△519,948	△433,285
財務活動によるキャッシュ・フロー	△520,080	△751,913
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,593	71,105
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△69,420	△72,603
現金及び現金同等物の期首残高	9,742,553	9,673,132
現金及び現金同等物の期末残高	9,673,132	9,600,528

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

国内販売においては、収益認識会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、機械工具器具等の販売事業を営んでおり、これを単一の事業セグメントとしているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	4,243.46円	4,530.84円
1株当たり当期純利益	219.41円	330.69円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	330.58円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

なお、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度673,775株、当連結会計年度691,691株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度673,043株、当連結会計年度447,143株であります。

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	949,213	1,424,435
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	949,213	1,424,435
普通株式の期中平均株式数(株)	4,326,225	4,307,486
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	1,353
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,361,255	19,280,770
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	11,750
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,361,255	19,269,020
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	4,326,957	4,252,857

(重要な後発事象)

該当事項はありません。